

市内中小業者などへの支援策を 岡村ゆり子市長に緊急要望書を提出

日本共産党川口市議会議員団は、6月1日、岡村ゆり子市長に対して「市内中小業者などの支援策を講じることを求める緊急要望書」を提出しました。市議団は要望書を取りまとめる上で、現在の物価高騰や資材不足で苦しむ中小業者の現状を聞くため川口民主商工会と埼玉土建一般労働組合川口支部を訪れました。そうした中で、塗装の仕事やリフォーム仕事全般にも深刻な影響が出ていることがわかり、川口市として対応できることを緊急要望書として提出しました。岡村ゆり子市長は一つ一つの項目を真剣に受け止めて、川口市としてできることについて検討すると述べました。



2026年6月1日 川口市長 岡村ゆり子様

日本共産党川口市議会議員団

市内中小業者などの支援策を講じることを求める緊急要望書

アメリカによるイランへの攻撃により中東情勢が緊迫化しており、さらに円安の進行等により原油価格の高騰、ガソリン・軽油価格の上昇、さらに石油由来製品を中心とした建設資材・住宅設備機器の値上がりや供給不足、納期遅延など市内の経済や市民生活にも深刻な影響を及ぼしています。

特に市内の建設や物流、医療など市民の暮らしに根差した業種への影響は大きく、川口民主商工会や埼玉土建一般労働組合川口支部との懇談を通じ、「シンナーやペンキなど問屋でも品切れで仕事ができなくなり今後の見通しも立たない」「塗装ができないと足場仕事もできなくなる」「納期が延びるため費用がかさむ」「コロナ禍よりひどい状況」と市内で事業を営む事業者からの声をお聞きしてきました。また、製造業からサービス業などでも燃料や資材の値上がりが事業に影響しており、6月以降、仕事ができなくなるという中小企業等が多くなっています。

こうした状況は、市民や事業者の責に抛らない世界情勢の中で生じており、本来、国

が資材供給の安定や物価高対策を早急に講じるべきです。

一方で市民に一番身近な自治体として、市民の暮らしや生業の継続に市独自でも対策を講じる必要もあります。

市として緊急に市民や中小企業からの声に応えた支援策を講じられるよう求めます。

記

- 1 上下水道料金の減免制度を急ぎ行うこと。
- 2 中小企業や個人事業主などの急激な経営の悪化がある場合、国民健康保険税の申請減免の対象とするよう国民健康保険税の減免を認めるような特例をつくること。
- 3 納税が困難になった市民・事業者の相談にあたっては「納税の猶予」が可能なことを積極的に周知し、暮らしや事業が継続できるような伴走型支援の相談対応とすること。
- 4 売り上げが減少した事業者への「小規模事業者等事業継続緊急支援金」などコロナ禍で市が実施したような市独自の支援策を講じること。
- 5 ガソリン・軽油や光熱費などの事業者負担を軽減するための支援策を講じること。
- 6 医療・介護などの石油由来の物資・資材の供給不足を解消する一助として市で保有する物資を市内医療機関や事業所に配布をすること。
- 7 公共工事や公共発注の公契約では直近の物価上昇・資材価格を反映し適正な発注となるよう対応すること。

2026年6月7日 No.1839

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>



新川口

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

小中学校在り方審議会 小中学校再編計画の議論はじまる

5月27日、第7回川口市立小中学校在り方審議会が開催されました。昨年度までに「小中学校適正規模・適正配置基本方針(改定版)」が策定され、今後は小中学校再編計画案をまとめていくことが確認されました。

「川口市立小・中学校再編計画～かわぐち学びの未来創造プラン～」案の検討を進める中では、基本方針に基づく計画として小中一貫・義務教育学校、地域別再編プランを含めて審議を進めることになります。

特に小中一貫校については、それを肯定的に進める立場として浦和大学特任教授の安原輝彦さんが講演を行いました。小中一貫教育を進める背景に学校指導要領の変遷、社会や教育内容の変化があると言います。一方で、現在の問題を小中一貫校で解決できるわけではないという側面もあります。

●川口市の現状について(基本方針の区分に基づく分類)

小学校	区分(学級数)	中学校
0	過大規模校(31～)	0
本町小、十二月田小、安行小、青木中央小、安行東小、木曾呂小、戸塚南小、中居小	大規模校(25～30)	0
38校	適正規模校(12～24)	21校
領家小、芝樋ノ爪小、東本郷小、東領家小、桜町小	小規模校(7～11)	元郷中、仲町中、芝西中、榛松中、小谷場中、在家中
神根東小、朝日西小	過少規模校(～6)	0

(令和8年5月1日調査)

朝日西小学校と神根東町学校が学校全体で単学級となり、基本方針では過少規模校に分類されています。

こうした具体的な学校名が公表されていくことで地域住民は不安が増すのではないか、通学時間や安全面での懸念などの意見も出され、今後、具体的な計画案の議論が進む中で、地域の声を大切にする姿勢がより一層ましていきます。

次回の審議会は、8月6日午後1時30分から市役所第一本庁舎6階601会議室で開催される予定です。

6月5日(金)から
令和8年6月定例市議会が開会しました。

6月16日(火)から一般質問
松本さちえ市議が登壇します。

5月末に川口市長は、7月1日(水)から、外国人に関する困りごとを危機管理部の中のくらし安全課に設置するとしています。市職員と東京入国在留管理局職員が対応することを記者発表し、広報かわぐち6月号でも市民に周知しました。日本人と外国人を分断しかねないと危惧します。

川口市議会では、2023年には自民や公明などが市議会で「一部外国人による犯罪の取り締まり強化を求める意見書」を、2025年には「不法滞在者ゼロプランの着実な実行等を求める意見書」を採択してきました。

日本共産党川口市議団は排外主義の危険な動きにあらがい続け、2024年には党埼玉県議団や蕨市議団とともに、外国人居住者の命と人権を守る法整備を国に要望し、難民申請で仮放免となった外国人の就労や教育などへの責任を、国が果たすべきだとの認識で共同を広げてきました。まずは、政府が日本国憲法を守り、誰もが人権を保障される政治を実現させること、ヘイトスピーチ解消法を積極的に広げ、差別解消、人権意識の向上に力を入れることが求められています。

こうした中、6月定例市議会が6月5日(金)から始まりました。今議会には、川口駅前市民ホール共用の休止や利用料金の徴収等にかかわり、「川口市立川口駅前市民ホール設置及び管理条例」の一部を改正する条例や、川口市立上青木保育所・領家保育所・川口西保育園・並木東保育園の「公の施設の指定管理の指定について」などの一般議案、また一般会計補正予算、国民健康保険事業特別会計補正予算、川口都市計画土地地区画整理事業特別会計補正予算などが提案されました。

一般質問は6月16日(火)から5日間の日程で行われ、日本共産党川口市議団から松本さちえ市議が市民のくらしと営業を守るため、みなさんから寄せられた声を市政に届けます。ぜひ、傍聴にお出かけください。